

四半期報告書

(第22期第2四半期) 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |

- | | |
|----------------|----|
| 2 役員等の状況 | 10 |
|----------------|----|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| 四半期連結損益計算書 | 14 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 25 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	620,855	720,915	1,328,526
経常利益	(百万円)	49,944	58,407	110,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	38,184	41,760	71,585
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	53,412	56,067	93,131
純資産額	(百万円)	552,613	628,210	587,222
総資産額	(百万円)	1,348,898	1,491,237	1,431,309
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	190.84	210.15	358.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.0	37.1	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,149	53,461	82,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,034	△26,808	△75,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,632	△11,994	△10,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	93,915	94,108	78,828

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	77.34	92.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第1四半期連結会計期間の期首より会計方針の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映し、遡って適用した後の指標等となっております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社128社及び関連会社32社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち116社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない4社を除く子会社及び関連会社40社に持分法を適用しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、相次いだ自然災害の経済に与える影響に留意すべき状況があったものの、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益の継続により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,000億円増（16.1%増）の7,209億円となりました。これは、販売が堅調に推移したことに加え、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億円増（3.1%増）の497億円となりました。これは、固定費の増加があったものの、販売が堅調に推移したこと及び交易条件の改善があったことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ85億円増（16.9%増）の584億円となりました。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ資産売却益が減少したこと及び債務免除益が無くなったことに加え、火災による損失が発生したことなどにより、27億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円増（1.7%増）の557億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ36億円増（9.4%増）の418億円となり、1株当たり四半期純利益は210.15円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ418億円増の1,952億円、売上高全体に占める割合は27%となりました。一方、営業利益は、販売数量が拡大しましたが、原料価格上昇及び固定費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ19億円減の201億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧州での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ31億円増の712億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前年同四半期連結累計期間に比べ15億円増の63億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、高機能品の販売は安定的に推移しましたが、日本からの紙おむつ輸出減少の影響を受けました。

歯科材料は、販売が安定的に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億円増の966億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び固定費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円減の88億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売となりました。

農薬は、販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ541億円増の3,463億円、売上高全体に占める割合は48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び市況の上昇により、前年同四半期連結累計期間に比べ30億円増の184億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、大阪工場用役プラント火災の影響により前年同四半期連結累計期間に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間を上回る水準で海外市況は推移し、需要も堅調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円減の116億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円増の12億円の損失となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ599億円増の1兆4,912億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ189億円増の8,630億円となりました。また、有利子負債は33億円増の4,670億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減の31.3%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ410億円増の6,282億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増の37.1%となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.08ポイント減の0.67となりました。

なお、税効果会計基準改正の影響等により前連結会計年度末の連結貸借対照表残高を組み替えており、組み替え後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ153億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には941億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ44億円増の535億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ58億円増の268億円となりました。これは主として、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ46億円減の120億円となりました。これは主として、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、2025年度長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述②及び③の取組みは、上述①の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、177億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は840億円ですが、当第2四半期連結会計期間末において、740億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資計画に、著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、重要な契約に変更がありました。

当社は、SCG Chemicals Co., Ltd.との合併の持分法適用関連会社であるSiam Mitsui PTA Co., Ltd. 及びThai PET Resin Co., Ltd.の株式の一部をPTT Global Chemical Public Company Limited及びその子会社TOC Glycol Company Limitedに譲渡する契約を締結しました。また、この契約は、企業結合審査の終了を効力発生条件としています。

なお、SCG Chemicals Co., Ltd.は、保有するSiam Mitsui PTA Co., Ltd. 及びThai PET Resin Co., Ltd.の全株式を同様にPTT Global Chemical Public Company Limited及びその子会社TOC Glycol Company Limitedへ譲渡する契約を締結しました。

これらの契約の効力が発生した場合、合併会社契約は次のようになります。

合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率等
三井化学株式会社 (当社)	2018年8月8日 (契約締結日) PTT Global Chemical Public Company Limited (タイ) TOC Glycol Company Limited (タイ)	新商号(仮) : GC-M PTA Co., Ltd. 現商号 : Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 資本金 48億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	当社が26%、PTT Global Chemical Public Company Limitedが49%、TOC Glycol Company Limitedが25%の出資 比率で運営していく こととした。
三井化学株式会社 (当社)	2018年8月8日 (契約締結日) TOC Glycol Company Limited (タイ) Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (タイ)	Thai PET Resin Co., Ltd. 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造 及び販売	当社が15.6%、TOC Glycol Company Limitedが44.4%、 Siam Mitsui PTA Co., Ltd.が40%の出 資比率で運営してい くこととした。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,510,215	204,510,215	東京証券取引所 市場第一部	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 単元株式数100株
計	204,510,215	204,510,215	—	—

(注) 当社は、2018年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年7月25日付で新株式を55,600株発行し、発行済株式総数は204,510,215株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月25日 (注)	55,600	204,510,215	80	125,205	80	53,935

(注) 2018年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,980,600円増加しております。

発行価格 2,877円

資本組入額 1,438.5円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員20名

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,069	8.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,396	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,465	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,587	1.80
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,474	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,994	1.50
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	2,985	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,947	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,913	1.46
計	—	57,306	28.83

(注) 1. 上記のほか、当社は5,770千株の自己株式を保有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,069千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,396千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 4,465千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,587千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 2,947千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,913千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 2018年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2018年4月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 14,823,300	7.25

5. 2018年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他共同保有者が2018年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,128,302	0.55
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 9,089,800	4.45
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 218,100	0.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,770,900	—	1 (1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 197,918,000	1,979,180	同上
単元未満株式	普通株式 821,315	—	—
発行済株式総数	204,510,215	—	—
総株主の議決権	—	1,979,180	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株 (議決権の数26個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 18株

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,770,900	—	5,770,900	2.82
計	—	5,770,900	—	5,770,900	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,209	96,828
受取手形及び売掛金	306,899	299,462
たな卸資産	※1 274,342	※1 309,835
未収入金	60,356	60,125
その他	10,193	9,230
貸倒引当金	△673	△637
流動資産合計	731,326	774,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,555	349,478
減価償却累計額	△236,725	△240,713
建物及び構築物（純額）	106,830	108,765
機械装置及び運搬具	997,563	1,015,825
減価償却累計額	△865,884	△878,666
機械装置及び運搬具（純額）	131,679	137,159
土地	159,018	158,355
建設仮勘定	20,462	18,253
その他	76,136	77,220
減価償却累計額	△61,217	△62,829
その他（純額）	14,919	14,391
有形固定資産合計	432,908	436,923
無形固定資産		
のれん	5,684	5,379
その他	25,792	25,257
無形固定資産合計	31,476	30,636
投資その他の資産		
投資有価証券	159,428	170,880
退職給付に係る資産	41,549	43,304
繰延税金資産	10,673	10,989
その他	26,369	26,221
貸倒引当金	△2,420	△2,559
投資その他の資産合計	235,599	248,835
固定資産合計	699,983	716,394
資産合計	1,431,309	1,491,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,179	173,177
短期借入金	94,348	98,653
1年内返済予定の長期借入金	24,834	13,802
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,426	426
未払金	69,299	76,540
未払法人税等	7,956	7,878
役員賞与引当金	158	104
修繕引当金	13,585	9,314
その他	35,320	36,222
流動負債合計	443,105	426,116
固定負債		
社債	31,864	66,650
長期借入金	274,099	274,361
繰延税金負債	13,240	16,225
役員退職慰労引当金	250	219
修繕引当金	2,880	2,127
環境対策引当金	675	573
退職給付に係る負債	55,220	55,189
資産除去債務	4,330	4,492
その他	18,424	17,075
固定負債合計	400,982	436,911
負債合計	844,087	863,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,125	125,205
資本剰余金	89,327	89,407
利益剰余金	291,000	323,818
自己株式	△19,842	△19,856
株主資本合計	485,610	518,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,558	31,315
繰延ヘッジ損益	△16	△131
為替換算調整勘定	5,037	8,358
退職給付に係る調整累計額	△5,603	△4,603
その他の包括利益累計額合計	25,976	34,939
非支配株主持分	75,636	74,697
純資産合計	587,222	628,210
負債純資産合計	1,431,309	1,491,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	620,855	720,915
売上原価	474,468	562,088
売上総利益	146,387	158,827
販売費及び一般管理費	※1 98,140	※1 109,087
営業利益	48,247	49,740
営業外収益		
受取利息	556	901
受取配当金	1,471	1,587
持分法による投資利益	2,344	8,635
為替差益	161	835
その他	2,229	1,129
営業外収益合計	6,761	13,087
営業外費用		
支払利息	2,735	2,834
その他	2,329	1,586
営業外費用合計	5,064	4,420
経常利益	49,944	58,407
特別利益		
固定資産売却益	2,555	37
投資有価証券売却益	679	168
事業譲渡益	—	743
債務免除益	2,010	—
特別利益合計	5,244	948
特別損失		
固定資産処分損	440	1,356
固定資産売却損	4	9
減損損失	—	660
投資有価証券評価損	—	168
火災による損失	—	1,501
特別損失合計	444	3,694
税金等調整前四半期純利益	54,744	55,661
法人税等	10,560	9,654
四半期純利益	44,184	46,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,000	4,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,184	41,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	44,184	46,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,077	4,843
繰延ヘッジ損益	0	△122
為替換算調整勘定	4,859	6,553
退職給付に係る調整額	832	1,036
持分法適用会社に対する持分相当額	460	△2,250
その他の包括利益合計	9,228	10,060
四半期包括利益	53,412	56,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,577	50,724
非支配株主に係る四半期包括利益	6,835	5,343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,744	55,661
減価償却費	21,795	23,937
のれん償却額	337	329
減損損失	—	660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,350	△1,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	109
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,258	△5,024
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△30	△102
受取利息及び受取配当金	△2,027	△2,488
支払利息	2,735	2,834
持分法による投資損益 (△は益)	△2,344	△8,635
投資有価証券売却損益 (△は益)	△679	△155
固定資産除却損	405	484
固定資産売却損益 (△は益)	△2,551	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	11,489	9,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,774	△32,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,470	9,893
その他	1,259	8,218
小計	57,555	61,945
利息及び配当金の受取額	3,014	3,062
利息の支払額	△2,750	△2,819
法人税等の支払額	△8,670	△8,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,149	53,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,705	△26,102
有形固定資産の売却による収入	2,617	50
無形固定資産の取得による支出	△1,192	△979
長期前払費用の取得による支出	△128	△36
投資有価証券の取得による支出	△2,330	△698
投資有価証券の売却及び償還による収入	944	305
事業譲渡による収入	—	743
その他	△1,240	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,034	△26,808

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	692	3,853
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,000	8,183
長期借入金の返済による支出	△3,565	△19,768
社債の発行による収入	10,000	35,000
社債の償還による支出	△10,071	△15,214
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	△60	△14
配当金の支払額	△9,003	△8,941
非支配株主への配当金の支払額	△5,012	△4,996
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△548	—
その他	△68	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,632	△11,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,331	15,280
現金及び現金同等物の期首残高	82,884	78,828
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△300	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 93,915	※1 94,108

【注記事項】

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）が改正され、第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これに伴い、子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、長期繰延税金負債が618百万円減少、利益剰余金が462百万円増加、非支配株主持分が156百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	183,195百万円	204,276百万円
仕掛品	6,421	8,102
原材料及び貯蔵品	84,726	97,457
計	274,342	309,835

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	22,037百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC 24,178百万円
上海中石化三井化工有限公司	18,501	上海中石化三井化工有限公司 17,445
上海中石化三井弹性体有限公司	17,528	上海中石化三井弹性体有限公司 16,455
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	14,050	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3 13,260
その他(6社) * 2	736	その他(6社) * 4 790
計	72,852	計 72,128

* 1のうち9,133百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2のうち77百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3のうち8,619百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4のうち125百万円については、他社より再保証を受けております。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	180百万円	202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃・保管費	25,048百万円	27,544百万円
給料・賞与	21,231	23,899
研究開発費	16,202	17,696
貸倒引当金繰入額	109	127
退職給付費用	1,582	1,495
役員賞与引当金繰入額	97	93
役員退職慰労引当金繰入額	43	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	96,469百万円	96,828百万円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	—	7
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,554	△2,727
現金及び現金同等物	93,915	94,108

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	9.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月1日 取締役会	普通株式	9,004	9.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,941	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合実施後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	9,937	50.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合実施後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	153,428	68,059	94,984	292,232	608,703	12,152	620,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,293	1,206	572	31,382	38,453	26,263	64,716
計	158,721	69,265	95,556	323,614	647,156	38,415	685,571
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	22,002	4,832	10,084	15,367	52,285	△498	51,787

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	52,285
「その他」の区分の損失(△)	△498
セグメント間取引消去等	42
全社費用等(注)	△3,582
四半期連結損益計算書の営業利益	48,247

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	195,233	71,176	96,639	346,254	709,302	11,613	720,915
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,288	1,417	632	37,900	45,237	27,831	73,068
計	200,521	72,593	97,271	384,154	754,539	39,444	793,983
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	20,110	6,285	8,816	18,442	53,653	△1,210	52,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	53,653
「その他」の区分の損失 (△)	△1,210
セグメント間取引消去等	△67
全社費用等 (注)	△2,636
四半期連結損益計算書の営業利益	49,740

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	190円84銭	210円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	38,184	41,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	38,184	41,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	200,083	198,713

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものです。
- (2) 取得する自己株式の種類及び総数
普通株式 5,000,000株 (上限)
- (3) 取得する自己株式の総額
総額：10,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間
2018年11月2日～2019年1月31日
- (5) 取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………9,937百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。